



2026年3月期 第2四半期決算

2025年11月7日
オムロン株式会社

発表のポイント

● 2025年度 上期実績

- 全社実績は、売上は増収となるものの売上総利益率の低下、成長投資の実行により減益
- 制御機器事業は、顧客基盤の着実な回復に加え、半導体・二次電池業界の投資を捉え増収増益
- ヘルスケア事業は、上期では減収減益となるものの、1Q期間の減収減益から2Q期間では増収増益に転じる

● 2025年度 通期見通し

- 下期の関税影響および業績見通しを精査し、通期ガイダンスを修正。増収増益を見通す
- 事業環境は総じて期初想定から大きな変化はなく、社会システム事業・電子部品事業・データソリューション事業が堅調に推移する見通し
- 制御機器事業は昨年度からの構造改革の成果が売上拡大に寄与。今期の取り組みも計画どおり進捗
- 中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

● NEXT2025の振り返り

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 2025年度 上期実績 | ・・・ P.4 ~ 7 |
| 2. 2025年度 通期見通し | ・・・ P.8 ~ 18 |
| 3. NEXT2025 振り返り | ・・・ P.19 ~ 20 |

1. 2025年度 上期実績

上期実績：全社連結

売上は増収。営業利益は売上総利益率の低下と成長投資の実行により減益

(億円)

	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期比
売上高	3,746	3,934	+5.0%
売上総利益 (売上総利益率)	1,700 (45.4%)	1,725 (43.9%)	+1.5% (△1.5pt)
営業利益 (営業利益率)	192 (5.1%)	177 (4.5%)	△7.8% (△0.6pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	△33	90	-
米ドル 平均レート (円)	153.7	146.4	△7.3
ユーロ 平均レート (円)	166.3	166.8	+0.5
人民元 平均レート (円)	21.2	20.3	△0.9

上期実績：事業セグメント別

制御機器事業、社会システム事業、電子部品事業、データソリューション事業は増収増益。
ヘルスケア事業は減収減益

	売上高			営業利益 (億円)		
	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期比	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期比
制御機器事業 (I A B)	1,745	1,888	+8.2%	174 (10.0%)*1	188 (10.0%)	+8.5% (+0.0pt)
ヘルスケア事業 (H C B)	725	667	△8.0%	86 (11.9%)	57 (8.5%)	△33.8% (△3.3pt)
社会システム事業 (S S B)	569	577	+1.4%	20 (3.4%)	28 (4.8%)	+41.9% (+1.4pt)
電子部品事業 (D M B)	511	566	+10.8%	1 (0.2%)	13 (2.3%)	- (+2.1pt)
データソリューション事業 (D S B)*2	191	229	+20.0%	3 (1.8%)	8 (3.3%)	+125.1% (+1.5pt)
うちJMDC	192	231	+20.2%	33 (17.1%)	40 (17.4%)	+22.1% (+0.3pt)
本社他（消去調整含む）	6	7	+15.2%	△91	△116	-
合計	3,746	3,934	+5.0%	192 (5.1%)	177 (4.5%)	△7.8% (△0.6pt)

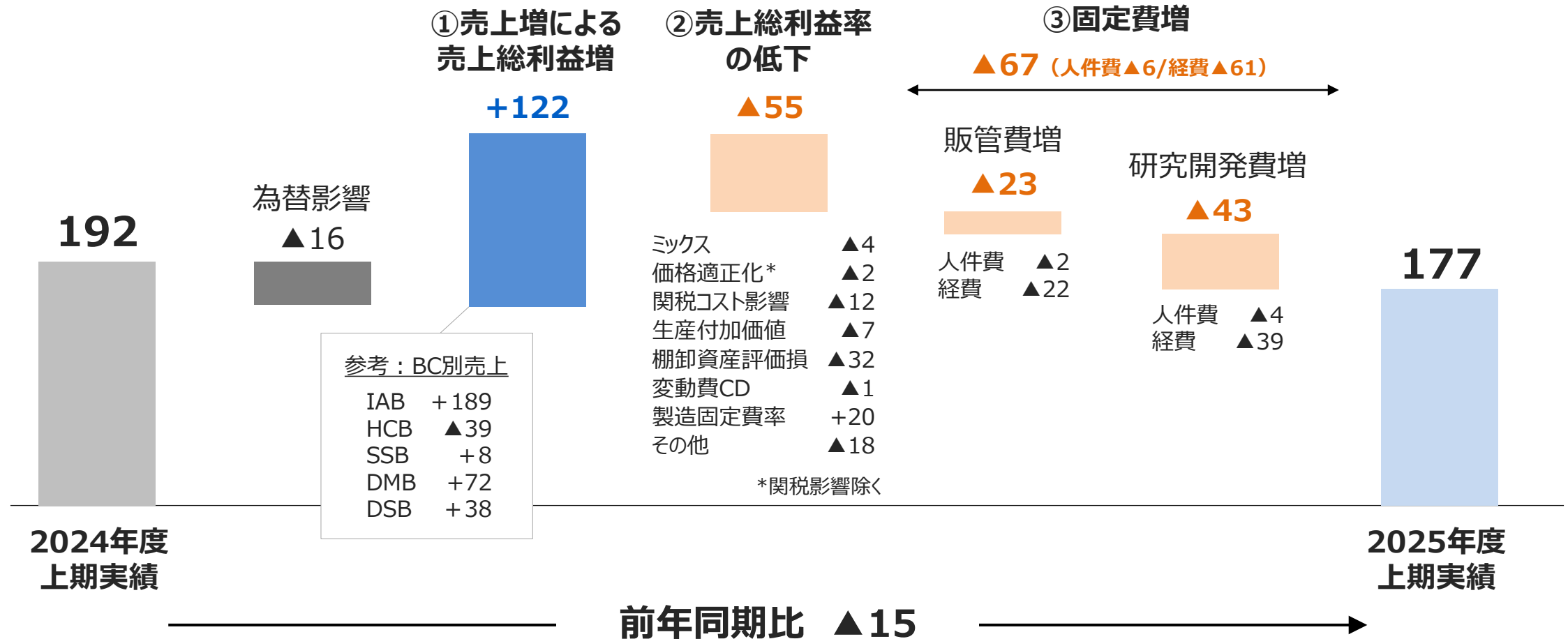
*1.営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2.データソリューション事業（DSB）は、JMDC社の財務数値ならびに連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費、他データビジネスに関する財務数値を含む

上期実績：営業利益増減（前年同期比）

制御機器事業の売上増を主要因に、売上総利益が大幅に増加。
一方、売上総利益率の低下や開発投資増により減益

(億円)



2. 通期見通し

下期の事業環境認識

総じて期初想定通りの事業環境が継続

制御機器 事業

総じて前年から横ばい。
半導体業界は堅調、環境モビリティ業界は期初想定よりも低調な推移を見込む

※詳細は後述

ヘルスケア 事業

血圧計市場はグローバルでは堅調に推移。中国は、前年から横ばいを見込む

循環器：グローバルで堅調に推移も、北米は関税影響による不透明感が継続。中国は個人消費停滞により低調な推移を見込む
呼吸器：ネブライザは、中国の個人消費停滞が継続し低調に推移

社会システム 事業

総じて堅調な事業環境が継続

エネルギー：住宅領域の再エネ需要は堅調継続

鉄道業界：安定した国内需要に加え、好調なインバウンド需要を背景に、鉄道会社の設備投資需要は堅調継続

電子部品 事業

総じて堅調な事業環境を見込む

DC機器・高周波機器：半導体市場の拡大を背景に堅調に推移

汎用機器：グローバルで堅調継続

データ ソリューション 事業

ヘルスビッグデータ事業を中心に、総じて堅調な事業環境を見込む

JMDC：医療データ利活用の動きは、製薬・生損保業界を中心に堅調継続

社会的な健康・予防意識の高まりを背景に、保険者・生活者向けサービスの需要が拡大

米国関税政策影響のアップデート（自社コスト影響）

通期の関税負担額は60億円へ縮小。下期は、価格転嫁等により概ね吸収する見通し

	FY25 1Q決算時	今回見通し
関税負担額	▲115億円	▲60億円
✓ 制御機器事業	▲35億円	▲20億円
✓ ヘルスケア事業	▲30億円	▲20億円
✓ 電子部品事業	▲50億円	▲20億円
利益影響リスク	0～▲40億円	▲13億円 (参考) 上期影響額 ▲12億

【1Q決算 関税影響の前提（7/23時点）】

- ・ 中国：～8/12 +10%、以降 +125%
- ・ 日本：～8/1 +10%、以降 +15%
- ・ ベトナム：～7/2 +10%、以降 +20%
- ・ インドネシア：～8/1 +10%、以降 +19%
- ・ マレーシア：～8/1 +10%、以降 +25%

【関税影響の前提（10/30時点）】

- ・ 中国：+10%
- ・ 日本：～8/1 +10%、以降 +15%
- ・ ベトナム：～7/2 +10%、以降 +20%
- ・ インドネシア：～8/1 +10%、以降 +19%
- ・ マレーシア：～8/1 +10%、以降 +25%

通期業績見通し：全社連結

通期ガイダンスを修正。前年比で増収・増益を見込む

(億円)

	2025年度 期初計画 レンジ上限 *	レンジ下限 *	2025年度 今回見通し	2024年度 実績	前年度比
売上高	8,350	8,200	8,450	8,018	+5.4%
売上総利益 (売上総利益率)	3,735 (44.7%)	3,625 (44.2%)	3,735 (44.2%)	3,571 (44.5%)	+4.6% (△0.3pt)
営業利益 (営業利益率)	650 (7.8%)	560 (6.8%)	600 (7.1%)	540 (6.7%)	+11.0% (+0.4pt)
当社株主に帰属する 当期純利益	355	290	290	163	+78.2%
ROE	4%程度	3%程度	3%程度	2.1%	-
ROIC	4%程度	3%程度	3%程度	1.8%	-
EPS (円)	180.30	147.29	147.40	82.63	+64.77
米ドル 平均レート (円)	140.0	140.0	145.7	152.6	△7.0
ユーロ 平均レート (円)	160.0	160.0	165.9	163.7	+2.2
人民元 平均レート (円)	20.0	20.0	20.2	21.1	△1.0

*レンジ上限：需要変動が発生しない想定

レンジ下限：需要変動及び自社コスト増の吸収が限定となるリスク

通期業績見通し：セグメント別

ヘルスケア事業を除き、増収増益を見込む

売上高

	2025年度 期初計画	2025年度 今回見通し	2024年度 実績	前年度比
制御機器事業 (IAB)	3,710	3,860	3,608	+7.0%
ヘルスケア事業 (HCB)	1,500	1,400	1,459	△4.0%
社会システム事業 (SSB)	1,500 ^{*3}	1,500	1,434	+4.6%
電子部品事業 (DMB)	1,100	1,150	1,054	+9.1%
データソリューション事業 (DSB) ^{*2}	505	510	427	+19.3%
うちJMDC	505	505	429	+17.7%
本社他（消去調整含む）	35	30	35	△14.5%
全社業績変動リスク	レンジ上限～下限 0～△150	-	-	-
合計	レンジ上限～下限 8,350～8,200	8,450	8,018	+5.4%

営業利益

（億円）

	2025年度 期初計画	2025年度 今回見通し	2024年度 実績	前年度比
	400 (10.8%) ^{*1}	400 (10.4%)	363 (10.1%)	+10.3% (+0.3pt)
	185 (12.3%)	145 (10.4%)	175 (12.0%)	△17.1% (△1.6pt)
	185 (12.3%)	200 (13.3%)	153 (10.7%)	+30.3% (+2.6pt)
	40 (3.6%)	40 (3.5%)	3 (0.3%)	- (+3.2pt)
	50 (9.9%)	50 (9.8%)	28 (6.6%)	+76.7% (+3.2pt)
	115 (22.8%)	115 (22.8%)	84 (19.6%)	+36.8% (+3.2pt)
	△210	△235	△182	-
レンジ上限～下限	レンジ上限～下限 0～△90	-	-	-
レンジ上限～下限	レンジ上限～下限 650～560 (7.8%～6.8%)	600 (7.1%)	540 (6.7%)	+11.0% (+0.4pt)

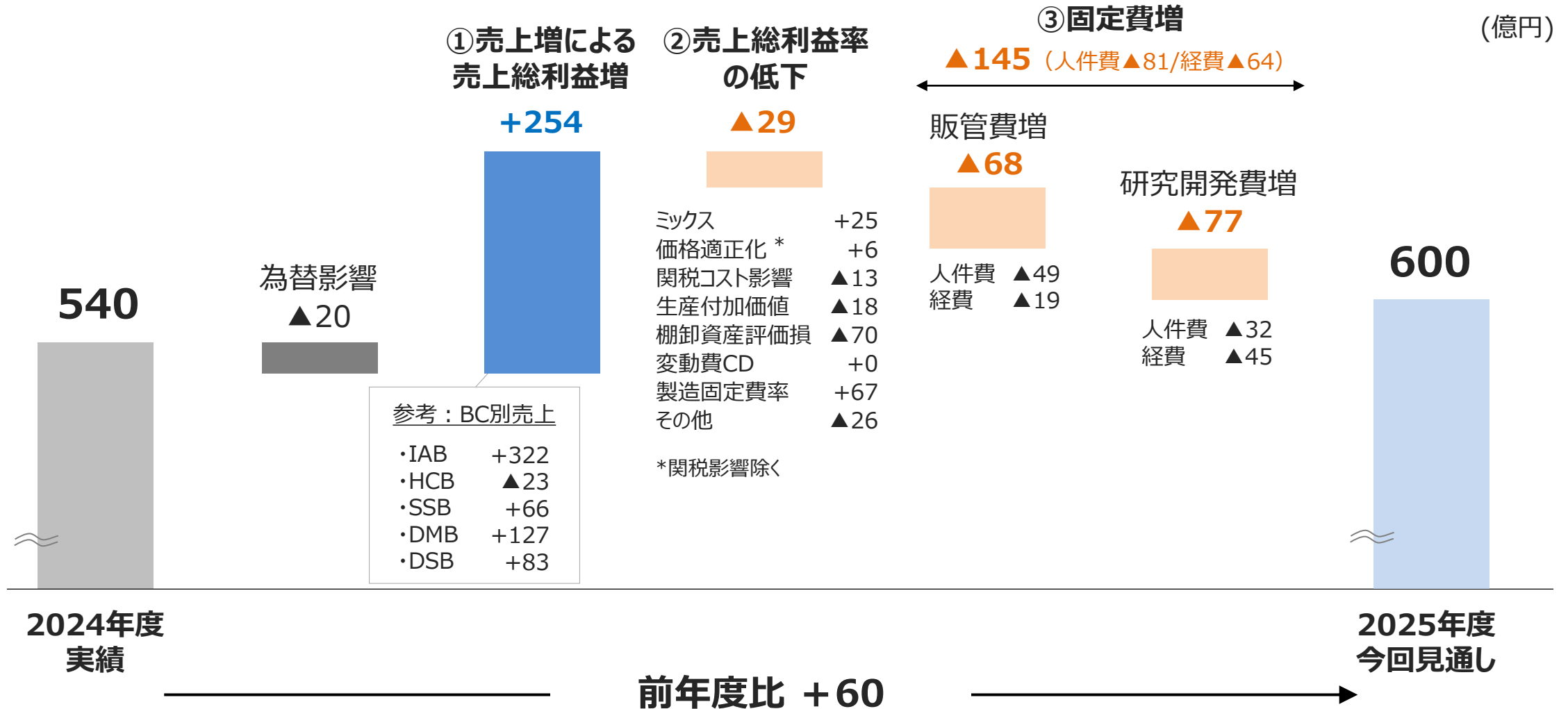
*1. 営業利益の表にある()は、営業利益率を示す

*2. データソリューション事業（DSB）は、JMDC社の財務数値ならびに連結調整（連結に伴うのれんを除く無形資産の償却費等）、他データビジネスに関する財務数値を含む

*3. 3Q期間よりオムロンデジタル株式会社の業績を「本社他」へ計上。業績見通しは当該区分にて再算出した期初計画及び前年実績を記載

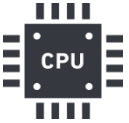
通期業績見通し：営業利益増減（前年度比）

制御機器事業・電子部品事業の売上増により、売上総利益は大幅に増加。
固定費は、来期以降の成長を見据えた成長投資により増加を見込む



制御機器事業：下期の事業環境認識

エリア・業界ごとの濃淡はあるが、総じてグローバルでは期初想定通り。
AI半導体関連の設備投資は堅調継続。一方で、環境モビリティの需要は減速

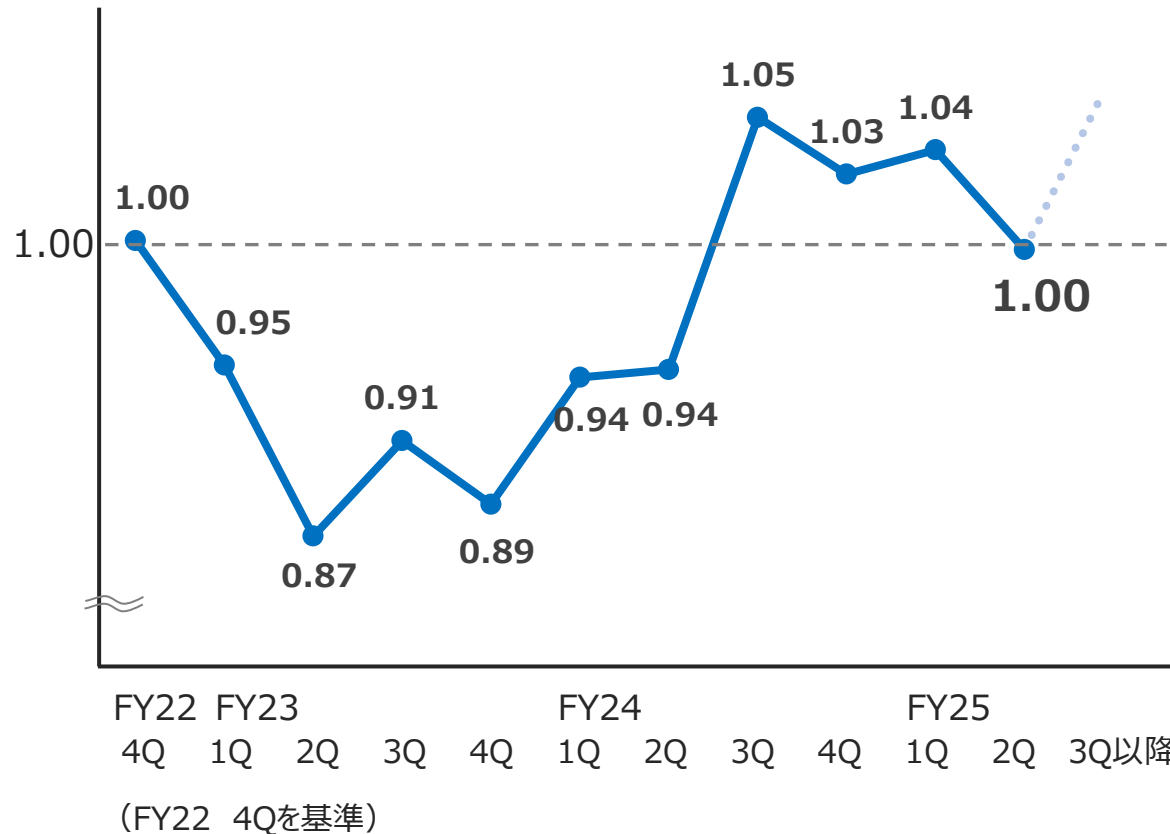
業界	下期の事業環境認識
 デジタル	半導体は、生成AI需要に伴う投資がグローバルで拡大し、引き続き堅調。中国では国産化に向けた投資が先端領域に拡大し、想定以上の市況
 環境モビリティ	- EVは、日本では関税影響を受け、期初想定比で投資縮小 - 二次電池は、中国メーカの投資が一巡し、減速傾向。期初見通しより投資需要が微減
 食品&日用品	設備投資需要に大きな変化はなく、期初想定通り総じて横ばいを見込む
 医療・物流	設備投資需要に大きな変化はなく、期初想定通り総じて横ばいを見込む
 その他*	エリアにより濃淡はあるものの、設備投資需要は昨年度同水準を想定

* 注力業界を除いた全ての業界

制御機器事業：受注水準の推移

2Qの受注水準は、自動車関連投資の停滞と二次電池の投資一巡により低下

受注水準の推移 (FY24予算レートベース)



2Q受注推移の背景

1 日本での自動車関連投資が停滞

関税政策の動向見極めを背景に、
米国向け売上比率の高い日系自動車メーカーが
新規設備投資を縮小

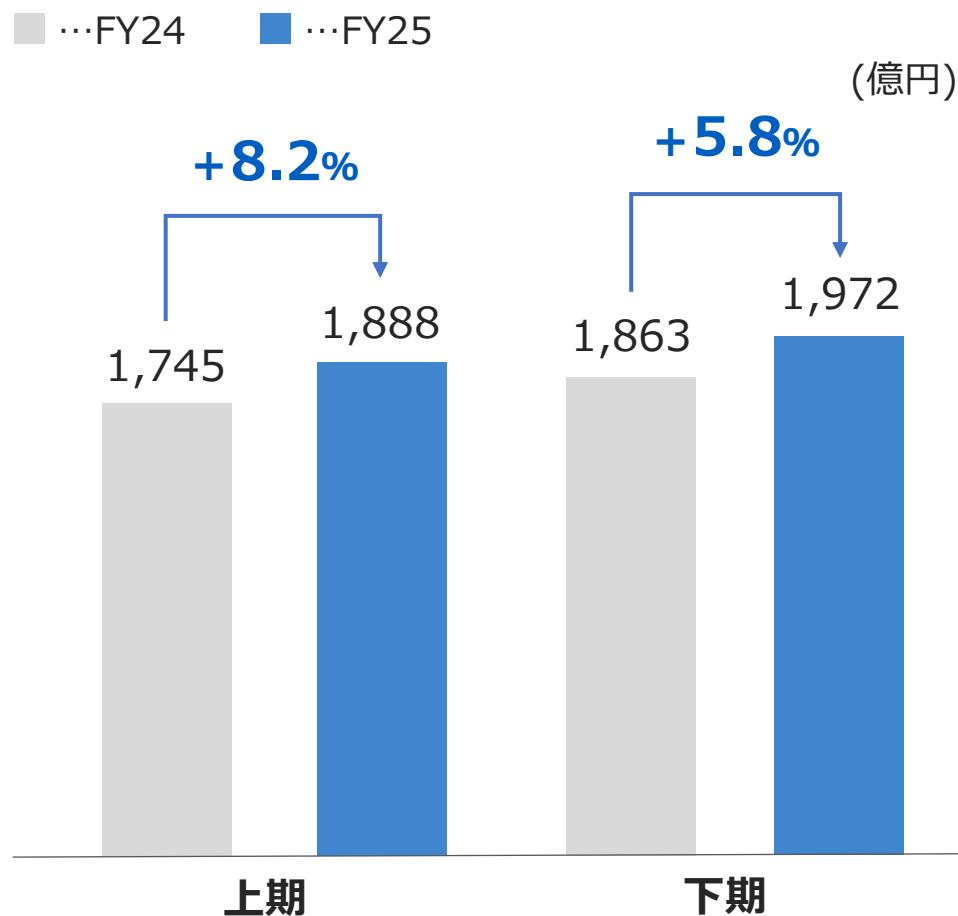
2 中国二次電池投資が一巡

グローバルシェア拡大に向け
大型投資を続けてきた中国メーカーが、
足元のEV需要停滞を受けて、設備投資を減速

制御機器事業：成長力強化の進捗

自社施策の成果が表出し、継続的な売上成長を見込む

制御機器事業の売上推移



成長力強化の進捗・上期実績

① 顧客基盤の回復

- 代理店とのリレーション強化が着実に進展
- 幅広い顧客へのコンポーネント販売が進み、「その他業界」の売上回復が全エリアで継続

その他業界*売上
前年比
+10%

② 新商品リリース

- 上期11機種の新商品のリリース完了
- 前年から発売する新商品の売上は社内計画を上回り進捗

新商品売上
計画比
+9%

③ ソリューション展開

- 生成AI需要に伴う投資を継続的に獲得
- 先端領域において競争優位性ある基板検査装置(AXI)の採用が拡大

半導体業界/AXI売上
前年比
+17%/+42%

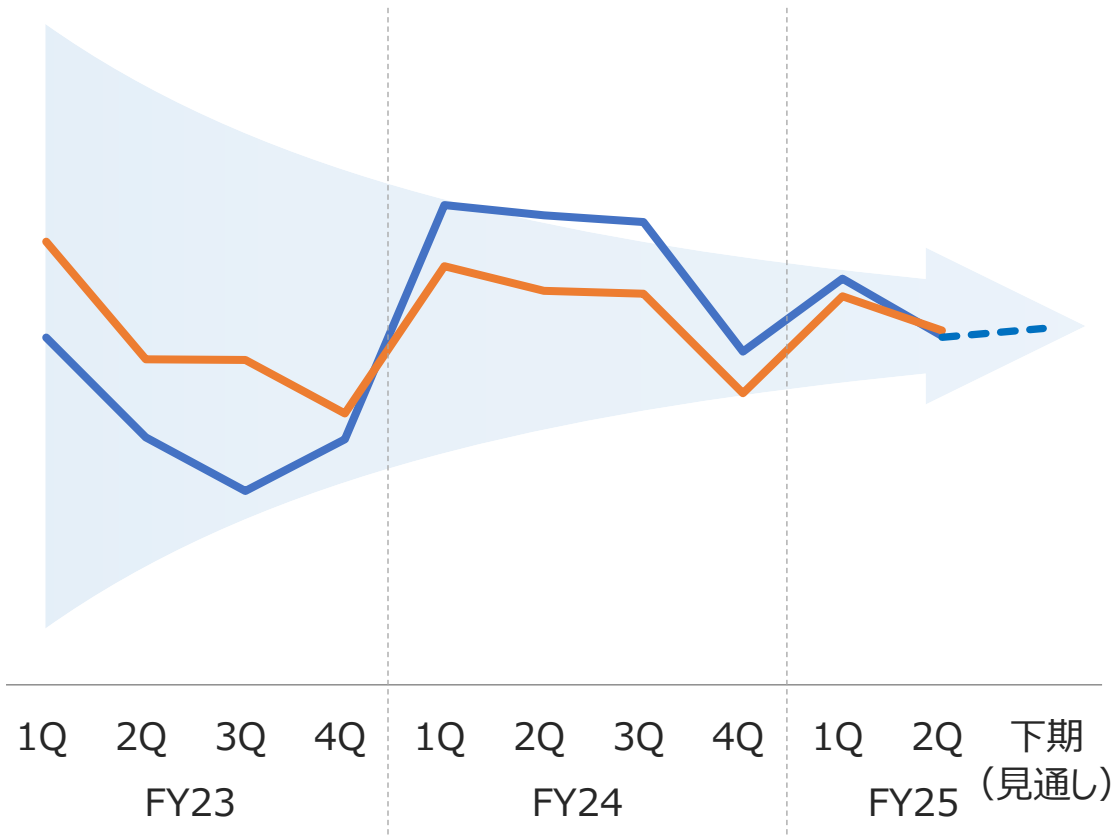
* 注力業界を除いた全ての業界

制御機器事業：GP率推移と2Q期間の変化要因

GP率の変動幅は縮小し、底入れ。2Qは棚卸資産評価損に加えて一時的要因の影響を受ける

GP率の推移^{*1}

— 棚卸資産評価損の影響を除く



2Q期間のGP率変化と要因(前年比)

下期以降の見通し

GP率^{*2}
前年比
▲3.6pt

① 棚卸資産評価損 利益影響 ↓

- 前年度大幅改善の反動等

② 需要・顧客変化 ↓

[一時的要因]

- 特定顧客の大型案件の受注
- 商品ミックス変化

[継続要因]

- フレイト(輸送コスト)の上昇

③ 新商品 ↑

- 高付加価値商品の売上増

継続

FY26以降
段階的に縮小

解消

継続

利益貢献が
拡大

*1. FY25 予算レートベース

*2. 為替影響を除く

株主還元

中間配当は52円に決定。年間配当予想は期初計画通りの104円とする

中間配当（決定）

52円

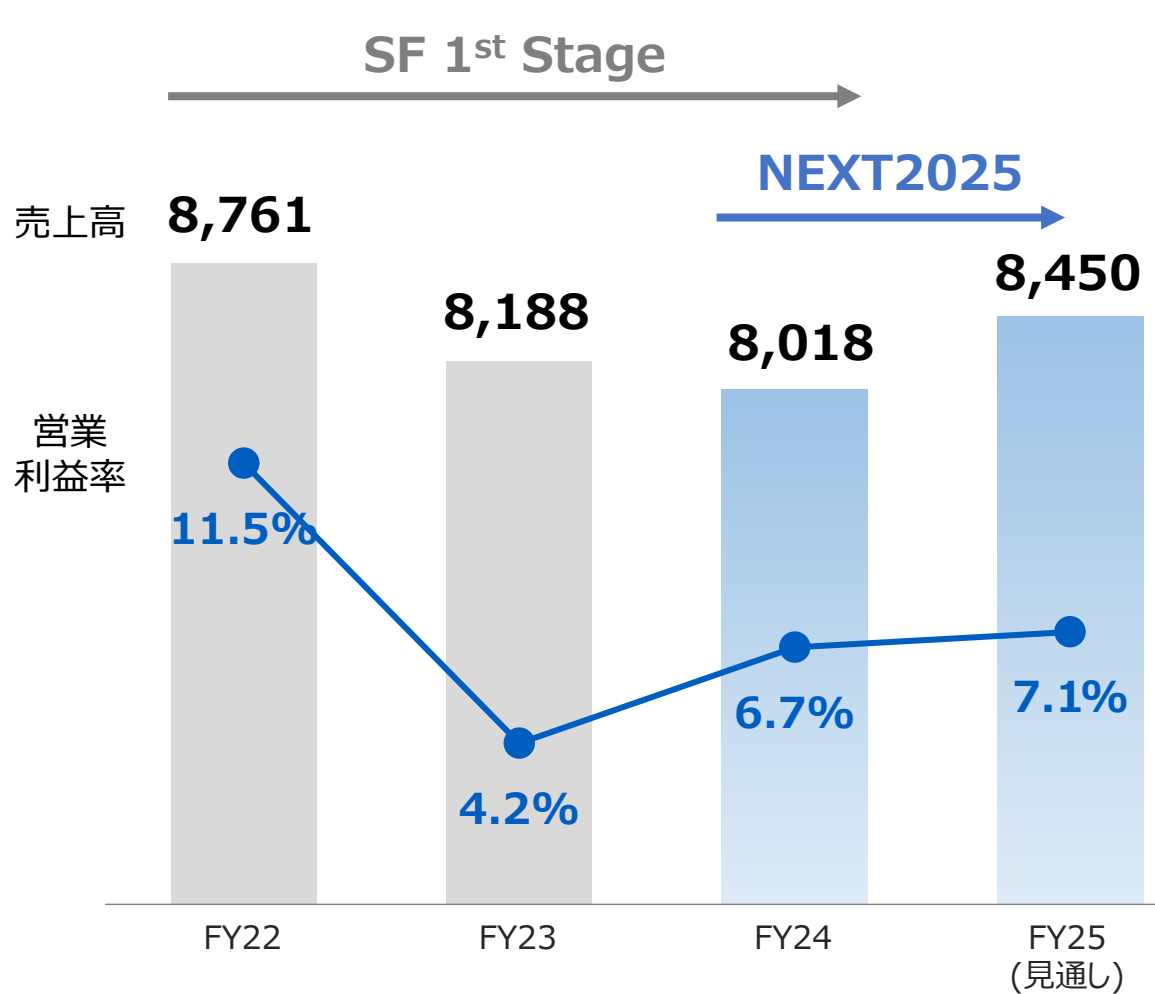
年間配当（予想）

104円

3. NEXT2025振り返り

構造改革 NEXT2025 振り返り

収益・成長基盤の再構築は進展したものの、本格回復には道半ば。
次期ロードマップへ取り組みを継承し、成果の拡大を追求する



(億円)

	FY22 実績	FY23 実績	FY24 実績	FY25 見通し
売上高	8,761	8,188	8,018	8,450
売上 総利益率	45.0%	42.3%	44.5%	44.2%
営業利益	1,007	343	540	600
営業利益率	11.5%	4.2%	6.7%	7.1%
ROIC	10.4%	1.0%	1.8%	3%程度
ROE	10.6%	1.1%	2.1%	3%程度
EPS	372.2円	41.2円	82.6円	147.4円

OMRON

参考資料

連結貸借対照表

(億円)

	2025年3月末	2025年9月末	前年度末差異
流動資産	5,393	5,601	+208
（現金及び現金同等物）	(1,490)	(1,606)	(+116)
（たな卸資産）	(1,730)	(1,929)	(+199)
有形固定資産	1,351	1,372	+21
投資その他の資産	6,874	7,023	+149
資産の部合計	13,618	13,997	+379
流動負債	2,333	2,615	+282
固定負債	1,941	1,979	+38
負債の部合計	4,274	4,594	+320
株主資本	7,719	7,778	+59
非支配持分	1,625	1,625	△1
純資産の部合計	9,344	9,403	+59
負債及び純資産合計	13,618	13,997	+379
株主資本比率	56.7%	55.6%	△1.1pt

連結キャッシュフロー計算書

(億円)

	2024年度 上期実績	2025年度 上期実績	前年同期差異
営業活動によるキャッシュ・フロー（営業CF）	238	280	+41
投資活動によるキャッシュ・フロー（投資CF）	△298	△275	+23
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	△59	5	+64
財務活動によるキャッシュ・フロー（財務CF）	229	121	△108
期末の現金残高	1,613	1,606	△7
設備投資*	222	230	+8
減価償却費	168	165	△3

* 設備投資額について、2025年度1Q実績よりキャッシュ・フロー計算書に基づく資本的支出ベースに変更。
本変更に伴い、2024年度上期実績も同様の基準で遡及修正を実施

2025年度の為替感応度・為替前提

1円変動(人民元は0.1円)による影響額(通期)

	為替感応度		為替前提
	売上高	営業利益	2025年度 下期為替前提
米ドル	約12億円	約1億円	145.0円
ユーロ	約7億円	約3億円	165.0円
人民元	約7億円	約1億円	20.0円

*新興国通貨等が、主要通貨に対して期初想定通りに連動しなかった場合、感応度に影響を与えます。

$$\text{ROIC} = \frac{\text{当社株主に帰属する
当期純利益}}{\text{投下資本}^*}$$

* 投下資本 = 借入金 + 株主資本

投下資本は、前年度末実績および当年度の各四半期毎の実績
または見通しを平均して算出

＜注意事項＞

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

＜IRに関するお問い合わせ＞

オムロン株式会社

グローバル戦略本部 IR部

E-mail : omron-ir@omron.com

Webサイト : www.omron.com/jp/ja/